

# 現代アメリカにおける「キリスト教新右翼」の政治参加 ——「クリスチャン連合」の戦術の分析を中心として——

佐藤圭一

## 目次

- 一 一九九八年中間選挙の波紋（序論を兼ねて）  
——答められた共和党の選挙戦術——
- 二 一九八〇年代から九〇年代、そして二十一世紀への序奏  
——共和党との共闘、そして新しい展開の予兆——
- 三 「クリスチャン連合」の政治参加と戦術  
——洗練された選挙対策——
- 四 「宗教的自由のための憲法修正案」をめぐる新展開——  
——再び活発化する「祈り復活」を願う動き——
- 五 結びにかえて

## 一 一九九八年中間選挙の波紋（序論を兼ねて）

### ― 咎められた共和党の選挙戦術 ―

「私は断腸の思いで、次期議長選への立候補を断念する」――。アメリカ中間選挙から二日後の九八年十一月五日に下されたGINGRITCH下院議長の決断（同議長は下院議員の辞職も発表した）はアメリカ政界に大激震を走らせた。<sup>1)</sup>特に保守主義を認める人々を震撼とさせるには十分過ぎるほどの、正しく晴天の霹靂ともいえる決定だった。一ヶ月前には誰が民主党の「実質勝利」を予測できただろうか？

九八年九月前後を思い起こしてみたい。同年一月に不倫もみ消し疑惑が発覚した後も、空前の好景気持続への願いを込めて、国民世論は六五%という高率でクリントン大統領を支持し続けてきた。しかしスター特別検察官の捜査報告書が公表された九月を境にして、各種世論調査には国民意識の微妙な変化が示されるようになった。「大統領の弾劾を考慮すべきか？」「クリントン氏が大統領であることを恥ずかしく思うか？」といった項目へのYESの回答が増えだしたのだ。<sup>2)</sup>（大統領支持率は依然として六〇%前後で推移していたが）。早速、世論動向に敏感に反応する現象が起こった。民主党候補から資金集めパーティーや応援演説への大統領の出席を断る声明が続々と発表された。民主党内に「クリントン離れ」が拡大していったのだ。これに次のようなジンクスまで加わった。大統領の所属政党が中間選挙で下院の議席を増やしたことは過去六十四年間なく、まして大統領二期目の中間選挙となると与党が議席を増やした事例が一度もないというのだ。更には日頃はリベラル度を競い合い、民主党偏向とまで非難されている大手二

ユース・メディアまでもが捜査報告書の公表や大統領の大陪審での宣誓証言のビデオ公開の後に、大統領の辞任要求を強く打ち出したのであった。このことからこの時点での話題が、当然視されている与党民主党の議席減よりも、勢いに乗った共和党が現有議席に何議席上積みするか集中したことはごく自然の成り行きであったといつてよい。

この一カ月間に共和党を「絶対勝利」から、「実質敗北」へと追いやった原因は何だったのか？

大方の分析によれば大要次のようである。一つにはベトナム反戦運動や徴兵拒否、更にはマリファナの吸引やセックスへの寛容等々に例証されるように、それまでのアメリカ人とは些か異なった価値観を持つベビー・ブーマーがアメリカの政治・文化動向を左右するまでになったことである。七五〇〇万の人口を抱え、「自分の行動に対しては厳しい道德基準を保持しているのに、他人の行動を批判することを極端にしるる」ことを特徴とする一九四五年から六五年までに生まれたこの世代の価値観こそが、クリントン大統領の不倫容認の基礎となつていくというのだ。<sup>3)</sup> 因みにクリントン大統領自身もこれに属している。このことはベビー・ブーマーが登場する以前のゲーリー・ハートの事例とは対照的である。彗星のように現れたハート候補は「ケネディの再来」とまで騒がれた。全米を席卷したこのハート旋風に乗って同氏は一九八七年の民主党大統領予備戦を勝ち続けた。が、指名獲得目前にして大統領選挙戦から一瞬にして脱落してしまった。理由は簡単だ。過去の不倫が暴かれたのだ。少なくとも十年余り前には、一般常識として、アメリカ国民は「不倫は政治家の致命傷」と見做していたのだった。

次に挙げられている共和党敗北の原因は、共和党自身の選挙戦術の誤りである。例えばワシントン・ポスト紙は選挙結果について次のように解説している。「前回九四年の中間選挙で大きく右に傾いたアメリカの有権者は今回、はつきりと中間に歩み寄った。投票者への調査でも穏健派と考える人々は、この十年で最高の割合を示している」と。<sup>4)</sup>



また同紙の調査によれば、投票した人のうち、自らを穏健派と考える人々は、九四年の四五%から今回五〇%に増え、自分を保守派とみなす人は三七%から三一%に減った。今回、これら穏健派のうち五四%が民主党に投票した。他方共和党に投票した穏健派は今回四三%に留まり、これが共和党への大打撃となったとしている。<sup>5)</sup> 共和党はこうした国民の中道・穏健派へのスイングバックを予見できなかったことになる。確かに、三日CNNがカリフォルニアで行なった出口調査によれば「選挙の最大の争点」として有権者が挙げたものは①教育（一九%）②中絶問題（二五%）③経済・雇用（一四%）④社会保障（一三%）の順で、大統領の不倫問題は五番目の一〇%に過ぎない。ギングリッチ議長のコメンタリーによれば、共和党が投票日の一週間ほど前から流した大統領のスキャンダル問題を取り上げたテレビ・コマーシャルに国民の賛意が集まらなかったのはこうした民意が背景にあったからだ。弾劾問題で大統領を追求すれば中間選挙で勝てる、と踏んだ共和党の作戦は見事に失敗した。

一体、何がギングリッチ議長ら共和党指導部の「戦法」に狂いを生じさせたのか？私見では、その原因は投票率、特に共和党指導部が民主党支持者の投票率を読み間違えたことに関係している。

通例アメリカでは国政レベル選挙における投票率は低い。大統領選挙のない中間選挙では更に低い（三五%前後）。党派別ではイデオロギーへの忠誠度の低い民主党支持者が、過去の中間選挙で共和党支持者の投票率を上回ることが殆どなかった。今回、共和党指導部はこれに加え、民主党には新たな「足枷」が掛けられると信じたのである。つまり、「普段は投票に行く民主党支持者が不倫疑惑に嫌悪して投票に行かず、逆に普段は投票に行かない共和党支持者が、道徳観・倫理観の欠落者クリントン大統領への怒りと、弾劾への願いを込めて投票所に来てくる」と。

党指導者が無党派層や浮動票、そして民主党右派への対策を講ずるよりも、共和党支持者の票固めに優先順位を与

えたのはこうした状況判断が根底にあったと考えられる。しかしながら結果は完全に裏目に出た。共和党指導部が誤ったのは民主党の得票予測だけではない。共和党自身の得票にも狂いが生じたのである。事態は深刻であった。というのも共和党指導部が「絶対的」と見做していた固定票に対する確信と信頼に揺らぎが生じ始めたからである。

ちょうど一年前に本誌で少し論じたように、<sup>6)</sup> 共和党最大の利益団体は「クリスチャン連合」である。九〇年代初めに台頭してきた「クリスチャン連合」は「宗教右翼」と呼ばれるグループの中でも最大規模のものであり、一九九四年に共和党が両院で民主党に逆転勝利をおさめる原動力となった。民主党最大の利益団体であるAFL—CIO（全米労働総同盟産別会議）と比較した場合には資金や会員数ともに必ずしも多いとはいえない。しかしながら宗教的情熱に裏打ちされた熱心な草の根活動で保守候補への票を呼び掛けるなど抜群の組織力を誇っている。九〇年代、特に後半に入つての連邦議員選挙や全米五〇州の地方レベルでの選挙で証明されているように、同連合の支持が得られるか否かによつて共和党議員候補者の当落が決まるといっても過言ではないのである。<sup>7)</sup>

同連合の集票力は驚異である。現在、共和党の総得票数の三割超を占めているという。だからこそ共和党議員は、世論に抗するという政治家としての最大のリスクを冒してまでも、大統領追求の手を緩めなかったのである。事実、ダマト上院議員（ニューヨーク州選出）やフェアクロス上院議員（ノースカロライナ州選出）といった大統領弾劾追求の急先鋒となつていた大物議員が落選の憂き目にあつている。共和党議員の多くは、「同連合」がこれまでの大統領とは明らかに異なつた経歴や価値観・倫理観を持つクリントン大統領を心底嫌つていると読んだのだ。

期待は困惑と失望に變つていった。党指導部の予期しない事態が生じたのだ。図Iは中間選挙当日（十一月三日）に宗教的保守主義者(Religious Conservative)を対象にして行つた追跡調査の結果である。宗教的保守主義者の五四%



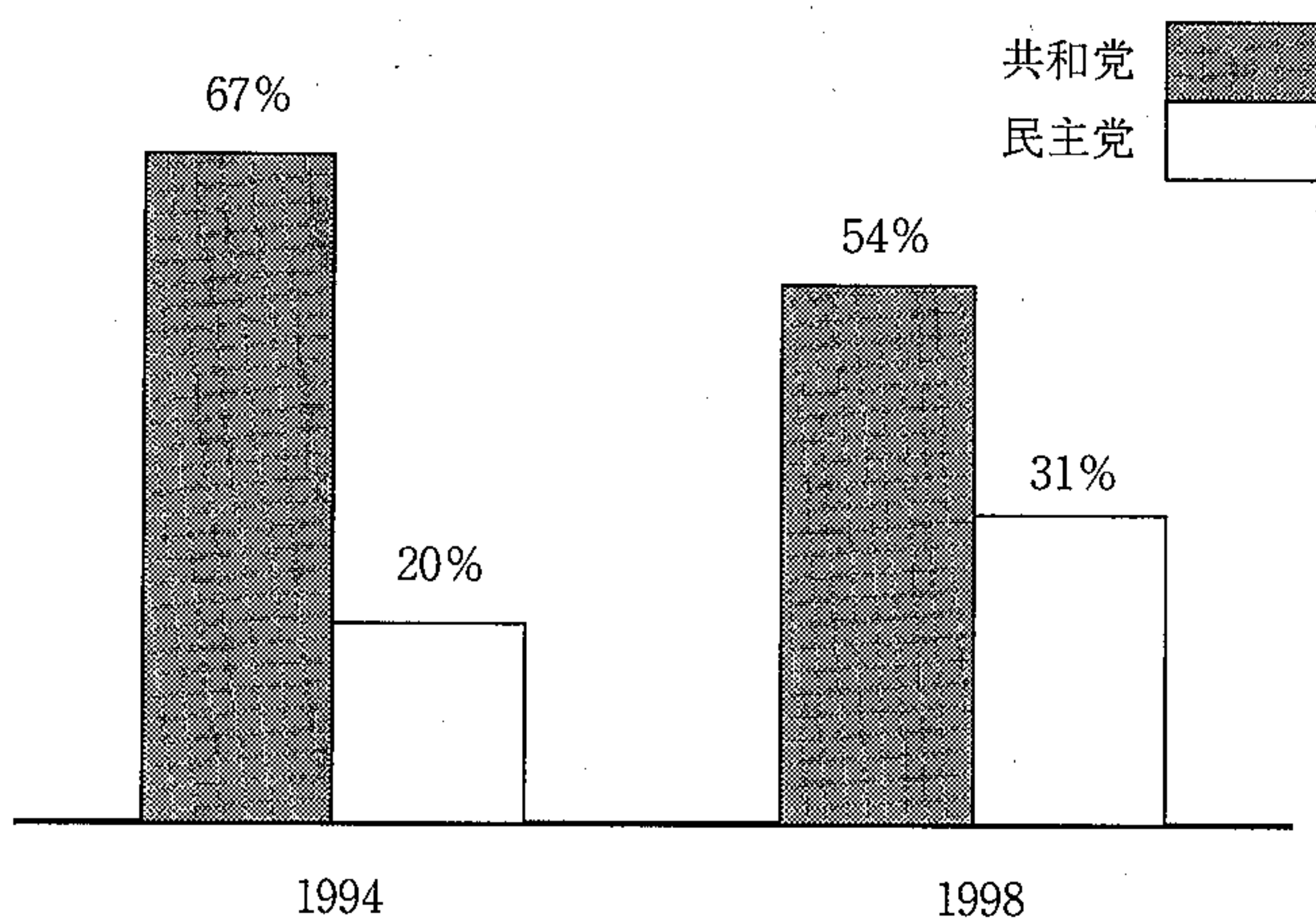


図 I 宗教的保守主義者の党派別投票の推移  
(出典) 1998 Poll Results (conducted by Shandwick Research)

え政策面で大統領を支持できなくとも、我々は公人としての大統領のために祈りを捧げたい。」とも発言した。<sup>8)</sup>「弾劾を求める」など、氏の過激な言葉を期待した記者を大いに困惑させたのだった。

かつて、「クリスチャン連合」を含むいわゆる「キリスト教右翼」への国民の視線には実に厳しいものがあつた。

が共和党へ、三十一％が民主党へ投票している。この数値を共和党へ六七％、民主党に二〇％を入れた一九九四年と比べると、何と共和党の投票は十三ポイントも減らしているのだ。他方の民主党への投票は逆に十一ポイントも増えている。これでは共和党の勝利は覚束ない。民主党候補は宗教的保守主義者の実に三割近くの票を獲得している。また宗教的保守主義者の票の二四％が共和党からスイングしたことになる。何故、こうした逆転現象が生じたのか？ 予兆は確かにあつた。例えば、九八年九月十六日のナショナル・プレス・クラブにおいて「クリスチャン連合」のランディ・テート(Randy Tate)新事務局長は「大統領が真摯な気持ちでフォギブネス(許し)を乞うたならば、国民は彼を許すべきである。」と述べている。更にテート氏は「連合としては弾劾を望まない。…クリスチャン連合は現在のアメリカの風潮を改めるために設立されたのであり、大統領弾劾を求める立場にはない。…譬

十年前の一九八八年時の世論調査によれば、選択方式で実施された【何が民主主義にとって脅威か?】についての問いに対して学識経験者の七五%、ビジネスマンの三五%、マスコミ関係者の三〇%が「エヴァンジェリカル／宗教右翼」を第一位の脅威としている。同じ問いの選択項目にあった「ナチ／クー・クラックス・クラン」がそれぞれ十九%、十八%、七%だったことを考えれば、これは驚くべき数値といわなければならない。<sup>9)</sup> 多くの人々は宗教右翼の活動をナチの独裁政治を遥かに凌ぐ現実の脅威と感じていることになる。

また、共和党内でも例えばアーレン・スペクター上院議員（ペンシルベニア州選出）に代表されるように、一九九五年には「不寛容な宗教右翼に党を乗っ取られてはならない」といった警戒の声が上がっていた。<sup>10)</sup> その当時、共和党が宗教右翼を取り込むにはそれなりのリスクを伴うものだった。後述するように、イデオロギーに縛られ妥協を許さない宗教右翼の社会・政治政策は時として厳しい意見対立を孕むからだった。

だが今回はどうだろう。中間選挙翌日の十一月四日、テート事務局長は首都ワシントンのナショナル・プレス・クラブで選挙戦を総括して「いつの時代でもアジェンダを持つ者こそ勝利者となりえる。それを持たずして勝利を得ることなどありえない。」と述べ、反クリントンの感情だけに駆られ、何ら保守のアジェンダを示さなかった共和党指導部を強い口調で批判している。逆に、「連合」と同一の公約（プロ・ライフ）を掲げて共和党候補との選挙戦に勝利した民主党候補については実名を挙げて祝福している。<sup>11)</sup>

ここ数か月の動きを見るかぎり、蜜月時代の共和党と「クリスチャン連合」の親密な相互依頼関係が損なわれていくとの観は否めない。というよりも、「同連合」が共和党に距離を置き始めているのではないか？

かつて（一九九五年）、大統領予備戦を直前に控えたある会合（テネシー州メンフィスでの「キリスト教徒のため



の選挙・政治勉強会」で、当時弱冠三十三歳のラルフ・リード(Ralph Reed)前事務局長は五人の共和党大統領候補と、多くの共和党議員や議員候補者達の前で次のように言い放った。「共和党に忠告する。九四年の中間選挙の勝利を九六年に再現したいならば、家族の団結、中絶反対といった価値観から後退してはならない。」と。この高圧的要求に呼応して、パット・ブキャナンやフィル・グラムといった老練な大統領候補が「私は候補者達の中で最も明確に中絶反対だ」(ブキャナン候補)「私は過去の選挙戦を通じて原則を守り、一度たりとも穏健派に媚びたことはない」(グラム候補)と述べるなど、共和党員はこの会合で保守度の競い合いを演じたのだった。

宗教団体主催の会合に共和党議員や同大統領候補が大挙して集結すること自体奇異である。しかしながら、彼らが俄には「政教分離原則」に抵触しないとは断定しきれないリスクを冒してまで、敢えて踏絵を踏んだのは、決して「連合」と共和党の理念や政策が一致してのことではない。それは九二年のブッシュ大統領と同様に、同連合との距離の取り方に最後まで腐心したドール大統領候補の挙動を見れば分かる。組織票を操る「連合」のバックアップなくして党指名を獲得することなど不可能なのだ。そこに党内中道・穏健派やリベラル派が陥るディレンマがある。票のためには自らの政治家としての主義主張を犠牲にせざるを得ないのだ。しかもこうした「連合」への阿りが、時として、本選では不利に作用することを予知しながらも。

一体、これまでもとは相違して、「連合」側から共和党との距離を置こうとするかのような今回の姿勢は何を意味しているのか？ 「連合」に政策変更があったのか？ 或いは変更が今回の中間選挙だけの時限的なものなのか？ 次に考察してみることにはしたい。



## 二 一九八〇年代から九〇年代、そして二十一世紀への序奏

### ― 共和党との共闘、そして新しい展開の予兆 ―

最近起こった一つの事件は、宗教右翼における「クリスチャン連合」の『位置の変化』を予感させるものである。十月七日に起こった「ゲイ殺人事件」はアメリカ国民に衝撃を与えた。ワイオミング州でゲイであることを公表していた大学一年生(Matthew Shepard)が、頭蓋骨を骨折するほどめった打ちにされたうえに道端の塀に体を縛り付けられて意識不明の状態で見えられ、五日後に死んだ事件は、アメリカの奥底にある性的志向をめぐる対立感情の根深さを見せつけるものである。十六日に長老派教会で行なわれた葬儀には、「天国にはゲイはいない」「神はゲイを憎む」といったプラカードを掲げたグループが教会での葬儀阻止を訴えた。また葬儀に先立ちアメリカ南部の教会指導者がピケを呼び掛けたと報道されたところから、地元議会が反対運動を禁止せよとの警告を発したりするなど現場は異様な状況に包まれていた。<sup>12)</sup>

当然、キリスト教右翼の中でも最大規模を持つ「クリスチャン連合」の、この事件への対応が注目された。事件発生の五日後(十二日)に、テート事務局長は、この殺人事件について、次のような声明を出した。「クリスチャン連合並びにこの国の信仰の篤い人々は、死に至ったマシュー・シェパード氏への冷酷残忍な攻撃に対し、断固として非難する。…文明社会では良識を欠いたこのような暴力に対しては何らの手心も加えてはならない。この国のあらゆる殺人はヘイト・クライム(憎悪犯罪)である」と。更に「しばしば人々を分かち政策やイデオロギーそして世界観の不一致があるにせよ、アメリカ国民があらゆる人々に愛と尊厳と尊敬の気持ちで接するよう求めたい」とも述べてい

る。<sup>13)</sup>

余談になるが、このテート事務局長の発言によって「新ヘイト・クライム防止法案」の行方が注目される。「ヘイト・クライム法」とは人種、宗教、文化などから偏見や憎悪に原因する不当行為には一般犯罪以上に厳しい刑罰を課す法律である。「同法案」はこれらの適用対象に同姓愛への暴力を加えようとするものであるが、現在は連邦議会で宙に浮いたままである。原因は宗教右翼グループなどが宗教・倫理の立場から反対しているからだ。彼らは「同姓愛は治療可能な病気」であり、権利としてその存在を認めるべきではないとしている。この事務局長の発言だけでは「クリスチャン連合」の方針転換を予測することは困難である。しかしながら「同姓愛は罪」としてきた従来からの主張とは明らかに趣を異にしている。この「新ヘイト・クライム防止法案」の成立を促している中心的人物がクリントン大統領であることから、「同法案」をめぐる展開次第では、連合と民主党、そして大統領との間に新たな関係構築の可能性も考えられる。

ところで、ここに興味深いデータがある。図Ⅱはヴァージニア州の共和党会議で一九九三年と翌九四年の二回に亘って行なわれたアンケート調査結果である。項目別の対比はキリスト教保守主義者と一般共和党員との意識の相違を際立たせるものである。

この調査によればキリスト教保守主義者の内で「政治に妥協は必要とする」が過半数を割っている（一般党員七九％）。更に「妥協は必要ない」には三七％（一般党員十三％）も同意している。加えて、「政治問題にはキリスト教だけが正しい回答を与えている」との問いには、これもキリスト教保守主義者の過半数近くの四四％（一般党員十三％）が同意している。

図Ⅱ 政治的妥協に対する意識調査 (%)

	宗教的保守共和黨員 (回答数 124)	一般共和黨員 (回答数 316)
時には妥協は必要	43	79
妥協は必要ではない	37	13
キリスト教だけが正しい	44	13
キリスト教だけが正しいとはいえない	36	75

(出典) Survey of Virginia GOP delegates to 1993 and 1994 Nominating Conventions.

多元社会化が進行しているアメリカにおいて、キリスト教保守主義者が示したこれらの数値は正しく驚くべきものといわなければならない。

前節ではこの調査よりも七年前に実施された別の調査結果を紹介した。そこには、アメリカ人の多くが「宗教右翼をナチやクー・クラックス・クラン以上に民主主義の脅威と見做している」といった、一瞬、目を疑うような事実が明らかにされていた。その理由は、図Ⅱが示しているように、凡そ民主主義の理念に離反するような不寛容で、排他的な姿勢にあったからだ。

その原因は聖書の絶対不可謬性についての彼等の確信にある。かつて(一九八〇年)、宗教右翼の「モラル・マジョリティー」のファルウェル会長(Jerry Falwell)は次のように述べていた。『聖書は国民の盛衰を確証している…詩篇(九―十七)が説諭する。「悪しき者、また神を忘れる諸々の国民は地獄へ去って行く」と。アメリカも例外ではあり得ない。神を片時でも忘れることがあったならば、アメリカ国民もまた人類の歴史上に存在した他の全ての民と同様に、神の怒りと裁きを受けなければならない。幸運にして我々は神との契りを交わした。詩篇(二三―十二)には「主をおのが神とする国は幸いである」と語っている。アメリカが神の意に沿い続ける限り、神は我々を祝福してくれるのだ。』<sup>14)</sup>

「神の」正義を振りかざして憚らない彼等が、聖書の直解主義を政治・社会問題に持ち込んだ時、「自分達だけが真実である」といった「独善」を生むことになる。



宗教右翼に対してアメリカ国民が抱く恐怖の多くは、宗教右翼が彼等の信奉するライフ・スタイルと異なった場合、それを排除するための実力行使にためらいを持たないことだ。例えば、毎年のように繰り返される中絶医師への襲撃事件。進化論を公教育の場で教えることの反対運動。『ライ麦畑でつかまえて』や『オズの魔法使い』など、神を冒瀆するような表現が含まれた図書の公立図書館からの追放や、学校教材として使用することの禁止運動、等々。因みに、『オズの魔法使い』では「良い魔女」の登場を問題にしているというのだ。<sup>15)</sup>

「クリスチャン連合」の最大の課題は、国民の信頼を得るために、こうした教条主義的な宗教右翼運動から離脱することにあつた。因みに、一九八七年では宗教右翼を支持すると答えたのは国民の約一割に過ぎない。逆に四分の三が批判的との決定的な調査結果が出ている。<sup>16)</sup>

一九九四年には「クリスチャン連合」の路線変更を示すコメントがラルフ・リード前事務局長から明らかにされた。「アメリカはキリスト者だけの国家ではない。プロテスタント、カトリック、ユダヤ、イスラム、そして他の様々な信仰を持つ人が親しく集う多元社会がアメリカなのだ。」<sup>17)</sup>更に、翌年には穏健化を一層際立たせる、否、これまでの宗教右翼からは想像できない発言をしている。曰く「クリスチャン連合は譬えキリスト教であれ、ユダヤ教であれ、イスラム教であれ、宗教を公認化する国家は支持しない。教会と国家が相互不可侵の完全な分離が施されている国家を支持する。…どのような信仰を持つ子供であっても、子供達の同意がなければ祈祷の朗誦を強いられることなど決してない国家を支持する」。<sup>18)</sup>

しかしこうした「連合」の路線変更を人々が多少とも感じ取る契機となったのは、おそらく「連合」が一九九五年五月にアメリカ国民に向けて発表した「アメリカの家族との契約(Contract with the American Family)」からである

う。

前年の選挙戦中に共和党が発表した「アメリカとの契約」(Contract with the America)が、当時危機的状況下にあったアメリカの財政の早期再建を図ることを主眼として、第一〇四議会の会期中一〇〇日までに改革案を議会に提出し、採択されることを目的とした党の政策公約であるのに対し、<sup>19)</sup>「アメリカの家族との契約」は、「連合」が家族の絆の強化と道徳観の再生を主目的として、改革のための政策提案を期間を限定することなく「議会」に対して行なうことを国民に宣言したものである。

注目されるのは「アメリカとの契約」と合わせたように同じく十の項目からなる「家族との契約」には、「祈祷の復活」や「中絶反対」「ゲイ・レズ反対」といったこれまで宗教右翼が糾弾の対象としてきた文言が一切省かれていることだ。また「家族との契約」の序文にはわざわざ「此等は十の提案(ten suggestions)であって、十戒(Ten Commandments)ではない」との断り書きがあるのも面白い。<sup>20)</sup> 加えて、この「家族との契約」には政党についての記載が殆どない。それは提案が共和党に対してではなく、「議会」へのものであること。つまり「連合」の超党派性を強調しているかのように思われるのだ。

「家族との契約」で多用されている「家族」「生命」「慈善活動」といった穏健な言葉はアメリカ国民全般の共感を集めやすい。また、国民の八〇%もが「アメリカの将来への不安は国民の道徳観の低下にある」と回答した別の統計もある。<sup>21)</sup> 「家族との契約」は、アメリカ社会における「クリスチャン連合」の公認化に寄与するものであったといつてよい。

そればかりではない。「家族との契約」を公開した当時の「連合」の教派別構成を見ると、バプティストが四〇%

図Ⅲ エヴァンジェリカルの人種別意識調査 (%)

	白人 (回答数 344)	黒人 (回答数 101)
家族愛は重要である	87	75
神を信じることは重要である	85	86
政府サービスは減らすべきである	37	13
フード・スタンプの予算は減額すべきである	37	13
黒人を支援する政府援助は廃止すべきである	60	34
黒人の就業を支援する政府援助は廃止すべきである	49	9

(出典) 1992 National Election Study.

現代アメリカにおける「キリスト教新右翼」の政治参加(佐藤)

一四

を占め、続いてペンテコステ、メインライン・チャーチ、カトリックやユダヤ教徒及び無教派がそれぞれ二〇%となっていた。それまで「連合」とは対立関係にあったカトリック教徒やユダヤ教徒が合わせて二〇%近くを占めていること自体「連合」の変容を裏付けるものである。しかしこれらの殆どが白人によつて構成されていた。

リード前事務局長の狙いは「黒人」会員を増やすことにある。例えば、リード自身、一九六〇年代の市民権運動を称賛すると共に、それを率いたキング牧師を最も尊敬する人物であると公言している。更に、一九九五年の「連合」の年次集会では、氏はキング牧師が「南部キリスト指導者会議」のために草案した文書を「クリスチャン連合入会誓約書(The Christian Coalition Pledge Card)」として採用するよう提案し、承認を得ている。<sup>22)</sup> また、同じく一九九五年にアメリカ南部で多発した教会への放火事件について、リード氏が、いち早く「黒人」教会の再建のために一〇〇万ドルを拠出するとの声明を出したことは記憶に新しい。

リード氏が「黒人の加入」に固執するのには理由があった。黒人の殆どは宗教的保守主義(エヴァンジェリカル、ファンダメンタリスト、ペンテコステ)を信奉しているのだ。図Ⅲを見ると分かるが、「家族愛」「神の信仰」で何れも白人エヴァンジェリカルとの差異は少ない。また、ゲイの権利や、中絶問題、公立学校における祈祷といった道徳領域の問題でも保守的立場に立っている。



では何故、これまで黒人との協力関係が構築できなかったのか？それは図Ⅲの下の方の四つの項目にあるように、社会福祉や経済問題そして人種問題における意見の対立である。特に、共和党が打ち出したアフアーマティブ・アクションの廃止や、税の累進制見直しと一律所得税の採用等で対立は激化する。従って、例えば「連合」が学校教育の改善のために教育委員を宗教的保守グループの中から推薦する場合には、黒人との協力関係が生まれる。他方、「連合」がフィル・グラムやニュート・ギングリッチといった共和党タカ派議員を大統領に推す動きを見せた時などでは両者は敵対関係に逆戻りすることになる。

「家族との契約」を始めとして最近の「連合」の動きは、カトリックやユダヤ教徒の中に「連合」との連携を模索する動きが現実のものとなった今、残る黒人教会との共闘を視野に入れたものといつてよい。

ごく最近には（一九九八年九月）、黒人側から「連合」に対して積極的な支援を呼び掛ける事例も生まれている。後述するように、公立学校での祈祷の復活等を求める「宗教的自由のための憲法修正」(Religious Freedom Amendment)がそれだ。ニューヨーク市の黒人グループ他、二〇万人からの憲法修正のための嘆願書が連邦議会に提出されたのだ。<sup>23)</sup>

仮にこの関係が構築されれば「連合」をキー・ステーションとして、ユダヤ・キリスト的伝統を継承する多くの教会や団体がネットワークで結ばれることになるう。

但し、これには条件をクリアーする必要があった。つまり、今回の中間選挙では黒人の約九割は民主党候補に投票している。これが「民主党勝利の影に少数民族のパワー有り」と伝えられた所以である。また不倫もみ消し疑惑に喘ぐ大統領を八六%の高い値で支持し続けたのも黒人である。それは、経済の好調によりクリントン政権下で黒人の失業率が歴

史的な低記録になった（就任前の九一年に一八%だった黒人失業率は、九八年九月には九%まで落ちている）<sup>24)</sup> ことに加えて、これまでの民主党リベラル派とは相違して、共和党の政策を一部採用して、公立学校での宗教活動を容認するガイドラインを作成するなど、道徳や教育の現状を改善する施策を行なったことにある。だからこそ、黒人は社会的保守主義に基づいた政策を明らかにせず、大統領弾劾だけを争点にしようとした共和党の姿勢を徹底的に嫌ったのだ。

従って、「家族との契約」の公表やその後のリード前事務局長の発言等にみられる「クリスチャン連合」の路線変更とも思われる一連の変化は、二十一世紀に向けての「連合」の方向性を示すものであると考えられる。即ち、イデオロギー的に収斂し、また現在「連合」が絶対的影響力を持つ共和党との関係を堅持して国政への影響力を確保して行くのか？或いは、リベラルから南部保守派まで広い幅を持つ民主党との関係修復を含め（カーター政権途中まで、キリスト教右翼の多くは民主党支持だった）、一層の穏健化を図ることにより「連合」を嫌悪してきた人々の理解も得て、より広範で網羅的な支持を求めようとするのか？

「連合」が採ろうしている後者の選択は、穏健派を自認する国民が急増し、また非白人、非プロテスタントの人口比率が確実に高まっている中で極めて現実的な選択でもあるといえよう。

### 三 「クリスチャン連合」の政治参加と戦術

#### ―洗練された選挙対策―

「クリスチャン連合」の創設者であるパット・ロバートソン（Pat Robertson）師の「突然の」大統領戦への出馬表明



(一九八七年十月一日)は、結果的には、下馬評通り、予備選段階での撤退を余儀なくされたものの、その後の「連合」躍進の起点となる極めて重大な出来事だった。

何故「突然の」だったのか？ それはレーガン政権下でファンダメンタリスト（キリスト教原理主義）の代表的伝道師だったロバートソンは政治的影響力を行使するよりも、出馬表明直前まで、それを極力控えていたからだ。神学上の理由があった。前千年王国説 (Premillennialism) を信奉していたファンダメンタリストにとって、終末前の社会の改良や政治改革は無意味だったのだ。特にアメリカのファンダメンタリスト達の間では、進化論教育禁止運動に対する不信につながった一九二五年のスコップス裁判と、三三年の禁酒法撤廃を経て政治を余りにも世俗的で不浄と見て避ける傾向が強まっていた。<sup>25)</sup>

選挙戦終了後にロバートソンはこう語っている。「私が大統領戦へ立候補した理由は、アメリカにいる大勢のキリスト教エヴァンジェリカルを政治の場に引き込むことだった。果たしてそれができたろうか？ 私はこの選挙戦のキャンペーンでこれだけは彼等に伝えたかった。それは彼等が、政治のあらゆる方面で自らの影響力を行使するために耳障りな程の大声を浴びせかけることに何ら躊躇しない人々と同様、自らの信条を表明できる権利を保持している市民なのだということを……」<sup>26)</sup>

リード前事務局長も強調している。「日曜日は欠かさず教会に行き、毎日聖書を読んで暮らしている人間が、何故二級市民に甘んじなければならぬのか？」<sup>27)</sup>

こうした叫びが、全人口の八六%を占めるキリスト教徒の、とりわけ五〇〇〇万人と推定されているエヴァンジェリカルに政治への関心を引き起こしたのだ。<sup>28)</sup> しかも「生命尊重」「宗教自由の回復」の他にも「犯罪防止」「家族の尊



重」「減税」等々についての「連合」のコミットは一般国民の支持も得られやすい。

因みに、最近実施された（一九九八年六月）Wall Street JournalとNBC Newsの共同世論調査によれば、後述するように「連合」が法制化に向けての重点項目としている「教育貯蓄口座（ESA）」で賛成六〇％・反対三二％、「パースナル・バースの禁止」については賛成六一％・反対三三％の結果が出ている。<sup>29)</sup> 第一〇五議会で議会を通過したこれら二つの法案に対してクリントン大統領は拒否権を発動しているが、圧倒的多数の国民はこれを支持しているのだ。

ところで、ロバートソンの大統領選出馬はエヴァンジェリカルな政治参加の促進の他にも、副産物として、類い稀な組織力を持つ集団の出現を見ることになる。それは草の根組織を作ることなく専らエヴァンジェリカルを対象とした個人主導の運動を展開したモラル・マジョリティーとは対照的である。モラル・マジョリティーはそのため大衆運動までには至らず、結局はファルウェル会長の個人的なスキヤンダルが致命傷となり自壊してしまった。

「クリスチャン連合」は同じ轍を踏まなかった。ロバートソンが大統領選挙を戦うために築いた草の根組織は、後には宗教右翼としては過去に例を見ない強大な権力を持つ全国規模の組織へと押し上げていった。成長過程を数字で追ってみよう。<sup>30)</sup> 一九八九年、保守的クリスチャン二五万人で発足した「連合」は、七年後の九六年には会員数が一九〇万人に、最新情報では九八年九月で二〇〇万の大台を突破するまでに急増している。二〇万ドル（八九年）から始まった年間予算は、九六年には二七〇〇万ドルへ、九八年は三一〇〇万ドルに達している。また九六年で全米五〇州の全てに州支部があり、地方支部は二〇〇〇を超える。

会員数や予算の伸びばかりではない。「連合」の存在を全国民に知らしめているのはその行動力にある。「連合」は

年間四〇〇万通以上のダイレクト・メールを配布するためのデータ・バンクと通信機能を備えているのだ。更に、影響力を測り知れないものになっているのが「連合」の作成する「ボーターズ・ガイド（有権者の手引き）」だ。ボーターズ・ガイドについては以前（本誌通巻一〇三号）紹介したが、九四年の中間選挙では三三〇〇万枚、今回の中間選挙では四五〇〇万枚が有権者に対して配布された。驚くべきことは、その配布が教会の中で行なわれていることにある。ボーターズ・ガイドの配布に協力する教会は九四年が約一二万、九八年は一二万五千に増えている。因みに、筆者が九六年に入手したオクラホマ州上院議員選挙のための“non-partisan voter guide”は、「公立学校での祈祷復活」「中絶禁止」「財政均衡のための憲法修正」「子供の教育についての親の選択権」等の各項目について、候補者の賛否を一覧表にしていた。これにより、一般の有権者は *non-partisan* とはいえ、共和党候補が「連合」寄りであることが一目で判ることになる。

他にも「クリスチャン連合」が有権者に情報提供しているものがある。それが congressional スコアカード（連邦議員の採点表）の公開である。これは「連合」が態度を明らかにしている法案について、「どの議員がどのような判断を下したか？」を有権者に報せるものである。これにより有権者は、全ての現職議員の「連合」に対する姿勢を読み取ることができる。「連合」は今回の中間選挙の前に八〇〇万枚を有権者に配布している。ここでは U.S. Senate 1998 Election Scorecard の一部を紹介したい。<sup>31)</sup>（上院議員を対象とした採点は一五項目あるが、ここでは紙幅の都合上、六項目にした。従って項目番号も実際とは異なっていることを了解して頂きたい。またサンプルとして掲載した六人の上院議員について、ここでは親「連合」と反「連合」といった特徴的側面から抽出することにした。）

図Ⅳ 1998年上院スコアカード (一例)

+=「クリスチャン連合」の主張に沿って投票した。 -=「クリスチャン連合」の主張に反する投票をした。 ?=棄権							
項 目	1	2	3	4	5	6	スコア
イノウエ (民主:Hawaii)	-	-	-	-	-	-	0
ケネディ (民主:Mass.)	-	-	-	-	-	-	0
ケリー (民主:Mass.)	-	-	-	-	-	-	0
ヘルムズ (共和:N.C.)	+	+	+	+	+	+	100
スペクター (共和:Pa.)	+	-	-	?	-	+	20
グラム (共和:Tex.)	+	+	+	+	+	+	100

(出典) 1998 U.S.Senate Election Scorecard [http://cc.org]

項目1 「パースナル・バース・アボーションの禁止」Ⅱ妊娠後期の中絶を禁止する法案。同法案は一九九七年五月二〇日、六四対三六で可決された(Roll Call Vote 71)。「クリスチャン連合」はこの法律を支持した。

項目2 「海外での中絶支援の禁止」Ⅱ海外において中絶を実行したり促進する団体へ、連邦が資金援助を行なうことを禁止する法案。同法案は一九九八年四月二八年、五一対四九で可決された(Roll Call Vote 105)。「連合」はこの法律を支持した。

項目3 「中絶胎児の組織を使った医学研究を禁止するための法律改正」Ⅱ中絶した胎児の組織、細胞、器官を使った医学研究への連邦資金の提供を禁止するための法律改正案。同改正案は一九九七年九月四日、三〇対六〇で否決された(Roll Call Vote 105)。「連合」はこの改正案を支持した。

項目4 「教育貯蓄口座(ESA)制の導入」Ⅱ公立、私立学校及び在宅教育への教育支出がある親に対して、非課税貯蓄を毎年二〇〇〇ドルまで引き上げる法案。同法案は一九九八年六月二四日、五九対三六で可決された(Roll Call Vote 169)。「連合」はこの法律を支持した。

項目5 「学童を犯罪犠牲から守るための法律改正」Ⅱ犯罪の犠牲となった児童の転校を州が支援するための法律改正。同改正案は一九九七年五月二三日、五一対四九で可決された(Roll Call Vote 89)。「連合」はこの改正案を支持



した。

項目6 「均衡予算のための憲法修正案」(財政責任の要求) Ⅱ議会に均衡予算を継続することを求める憲法の修正案。憲法修正には三分の二以上が必要(本件の場合六七)。動議は一九九七年三月四日、六六対三四の僅か一票差で規定数に届かなかった(Roll Call Vote 169)。「連合」はこの憲法修正を支持した。

因みに、クリントン大統領は項目1、2、4について拒否権を行使し、上院はそれを凌駕することはできなかった。特に注目された「パーシャル・バース・アボーションの禁止」については再可決に三票不足というきわどさであった。

この(一九九八年版) コンGRESSional・スコアカードの中で興味を引くのは、前述したように、一九九五年の大統領選挙戦で「連合」への忠誠を誓ったフィル・グラム議員と、少数ながら共和党の中で「連合」批判を展開したアーレン・スペクター議員に対する「採点」である。結果はグラム議員が一〇〇点満点、他方のスペクター議員は共和党上院議員の中では最低レベルの二〇点を得ているに過ぎない。また民主党の重鎮であり、久しく宗教右翼とは対立関係にあったアメリカン・リベラリズムの旗手テッド(ジョセフ)・ケネディは予想通り0点となっている。

#### 四 「宗教的自由のための憲法修正案」をめぐる新展開

―再び活発化する「祈り復活」を願う動き―

H. J. Res 78 通称「宗教的自由のための憲法修正案」は、一九九八年六月四日に行なわれた連邦下院での採決の結果、現代アメリカにおける「キリスト教新右翼」の政治参加(佐藤)

果、賛成二二四票、反対二〇三票、棄権七票で憲法修正発議に必要な三分の二に僅かに届かず否決されることになった。しかし下院採択の二日前の司法委員会では十六対十一の大差で同憲法修正案の本会議採決が承認されたことなどを始めとして、これまでの同種の憲法修正とは異なった動きがあったので紹介したい。

公立学校での祈りを違憲とした歴史的なエンゲル判決（一九六二年）以降、「祈り復活」を求める動きは連邦議会だけでも憲法修正案や法的措置を訴える動議提出を中心に二〇〇件を超える。つい最近では一九九五年の「宗教的平等のための憲法修正案(Religious Equality Amendment)」が記憶に新しい。<sup>32)</sup> この憲法修正案の審議は、ギングリッチ下院議長が一九九四年選挙の共和党大勝の勢いに乗って進めたものである。しかしながら何故か「クリスチャン連合」の積極的バックアップは得られなかった。おそらく下院議長としては、この選挙の勝利が「連合」の支援なくしてはあり得なかったとの判断から、「連合」への忠誠を示す意味も多分にあつたと考えられる。だが、意外にもリード前事務局長の考えは違っていた。氏は同憲法修正案は共和党内の財政保守派と宗教保守派の分裂を招きかねないこと、また前述したように以前の宗教右翼がその教条主義的姿勢を国民に嫌われたという点を考慮し、国民の幅広い支持を獲得するために敢えてこれまでとは異なったスタンスを採ったのであつた。しかし、今回の「宗教的自由のための憲法修正案(Religious Freedom Amendment)」に対する「連合」の取り組みは違っていた。事務局長が代わった（一九九七年六月）からではない。ランディ・テート新事務局長は就任演説で「リード氏がこれまで連合で築いた業績を継承し、遺産として二十一世紀へ伝える」<sup>33)</sup>と述べていること。またその後の氏の言動からも前任者との明らかな違いは感じ取れない。前回との一番の相違点は前任者が懸念した「祈り復活」の支持が広がりを見せたことだ。前述した二〇万人の黒人からの嘆願書の他にもアメリカ・モスリム協議会(American Muslim Council)やユダヤ協会(Jewish

Union)等の多くの宗教団体や社会団体から「憲法修正案」は支持されている。<sup>34)</sup>

それは二年前の「宗教的平等のための憲法修正案」との間に大きな相違点があったからだ。今回の修正案も同じくモルモン教徒でもある共和党アーネスト・イスツック(Ernest Istook)下院議員(オクラホマ州選出)によって提出されている。一九九七年修正案は以下の通りである。

「良心の命ずるままに神に感謝する権利を確保するために、合衆国及び如何なる州も、如何なる宗教をも公認してはならない。しかしながら、人々が祈りを捧げ、また学校を含む公共の場における宗教的信条、宗教的遺産や伝統に感謝する権利を侵害することがあつてはならない。合衆国及び如何なる州も、祈りや他の宗教活動に参加することを求めてはならないし、宗教を差別してはならないし、また宗教を理由に恩典を受けるための平等な機会を否定してはならない。」<sup>35)</sup>

この一九九七年修正案にはこれまで改正に反対してきたマイノリティ・グループへの配慮があつた。一九九五年修正案を見てみよう。「憲法には宗教的遺産…を禁止し、或いは公立学校において生徒主催の祈りを禁止するものはない」<sup>36)</sup>としてある。つまり、そこには憲法制定以来の多数者(マジョリティ)の権利が一九六二年以降突如として失われ、その後も連邦最高裁がその権利を否定し続けてきたことへの積年の恨みが秘められていた。しかし二〇世紀のアメリカは多元化が加速度的に進行する時代であり宗教も例外ではなかった。別の見方をすれば、宗教的少数者の意識の中にはこの連邦最高裁のエンゲル判決を契機として自分たちの権利が保障されて来たという思いもあつた。多数者の権利の主張が少数者の権利の侵害と直結していると捉えていたのだ。だからこれまで、彼等はこれと同様の内容を持つ過去の憲法修正や法的措置に反対して来たのであつた。



一九九七年修正案は方針を転換した「合衆国及び如何なる州も：侵害することがあつてはならない。：祈りや宗教活動に参加することを求めてはならない」としているのは被害者意識を払拭する狙いもあつたろう。また、「宗教を差別してはならないし、また宗教を理由に恩典を受けるための平等な機会(equal access)を否定してはならない」といった文言によつて「世俗化（世俗的ヒューマニズム）の進行」に対処するための意識の共有化が図られると考えたのだ。

前掲の黒人による嘆願書の一部には次のように記されている。「生徒たちが学校に聖書を持って行くことができ、望むならばそれを読むことが許されるべきである。また友達を教会サービスに招待でき、共に生徒主催の祈祷に集うことも許されるべきである。全ての市民は、仮に公務員であつても、職場で自由に神について語り合える権利を持っていると考えるい……」<sup>37)</sup>

加えて、近年実施されたギャラップ調査でも常に七〇%を超えるアメリカ国民が、公立学校での祈祷を再開するための憲法修正に賛成するとの結果が出ていることも多分に作用していると考えられる。

今回の憲法修正案の採択では、賛成が共和党一九七、民主党二七。反対は共和党二八、民主党一七四（独立党二）といったように共和党と民主党の対立がそのまま票になつて現れた感が強い。しかしながら、同憲法修正案の支持者には、以前とは異なり黒人やユダヤ団体の他にもカトリックなどの宗教的マイノリティ・グループの一部が加わった。これらのグループが何れも民主党の支持母体であることから、これからの両者の関わりが注目される。また勢力基盤の拡大を目的として、これらグループとの関係改善を含めて穏健化の道を選択した「クリスチャン連合」が、グループが嫌う共和党との関わりをどのように調整して行くかがここでも問題になろう。特に、数的には共和党内で主流

派の地位を保っている財政的保守派の政策とこれらマイノリティ・グループが対立関係にあることから、財政保守派が拡大した場合には、やはり共和党と「クリスチャン連合」との関係に変化が生じる可能性が大きいことは否定できないのである。

## 五 結びにかえて

今回の中間選挙の投票に合わせて大半の州で個別の政策課題について州民投票が行なわれている。その中で「同性の結婚」をめぐる二件の投票結果に全米の注目が集まった。一つは、ハワイ州で「州議会に同性結婚を禁止する権限を認める」ことを旨とする州憲法改正案の成立である。同州は九三年に州最高裁が同性愛の結婚を規制できないとの判断を下していることに対抗するものである。アラスカ州では、州憲法に「結婚は男女に限ることを明確にする」を盛り込むことが投票で決まった。これで全米で三〇州が同性結婚の禁止を明確にすることとなった。他の先進国同様に、アメリカも二十一世紀を目前にして世俗化が勢いを増すかのように見える。しかしながら、元々リベラル色の強い州でもこうした右傾化の現象が現れているのだ。

また次の数字を見ると他国とは違った未来的展望ができるかもしれない。【アメリカ人の人生の中で宗教の影響力が減少しているか?】との問いに対して、六五パーセントの人が減っていると回答している。これは影響が増加していると回答した人（二二パーセント）の実に三倍強もいる。しかし驚くことに、【あなた個人の人生ではどうか?】との問いには増加が六二パーセントと減少の一六パーセントを遥かに上回っているのだ。<sup>38)</sup> 宗教が依然としてアメリカ

カ国民の心の底流に脈打っていることに疑いを差し入れることはできない。だからこそ、社会・道德問題ではかなりリベラルな立場に立つクリントン大統領ですら、公立学校での宗教活動を認めるなど、国民世論に敏感に反応せざるを得なかったのだ。

またある調査機関が今回の中間選挙に合わせて行なった調査では「アメリカが直面している問題は何か？」という問いに、四八パーセントの人々が道德と答え、二位の経済（二八パーセント）を大きく引き離す結果が出ている。<sup>39)</sup>ここに「クリスチャン連合」が勢力を拡大させる下地がある。つまり神を否定することなど不可能といってよいこの国にあって、逆説的ではあるが、宗教の影響力の低下や道德の荒廃が増す程に「同連合」がその不安を吸収する受皿となり得るのだ。「クリスチャン連合」が「ある特定の有権者を敬遠することなく、他の有権者の支持を得ることは難しい」という社会的保守が負っている宿命を破って一層国民との距離を縮めることができるのか？ 今後が注目される。<sup>40)</sup>

（一九九八年十二月二日脱稿）

# 注

- 1) 『世界週報』 十二月一日号 （一九九八年）
- 2) “News Week” (Sept. 21, 1998)
- 3) 『世界週報』 十月二十日号 （一九九八年）
- 4) 5) “Washington Post” (Nov. 5, 1998)



- 6) 7) 佐藤圭一「現代アメリカの政治と宗教の関わり―政治を動かす宗教の力―」『政経論叢（通巻一〇二号）』一九九八年
- 8) Randy Tate "Speech at the National Press Club", Sept. 16, 1998. [http://cc.org].
- 9) Elite Attitudes on Religion and Society (Source: Williamburg Charter Foundation, 1998, Washington D.C.)
- 10) "U.S. News & World Report" (April 24, 1995)
- 11) Randy Tate, "Press Conference- '98 Election at the National Press Club", Nov. 4, 1998. [http://cc.org]
- 12) "U.S. News & World Report" (Nov. 4, 1998)
- 13) "Christian Coalition's Tate Condemns Murder of Homosexual Man in Wyoming", Oct. 12, 1998. [http://cc.org]
- 14) Jerry Falwell: The Fundamentalist Phenomenon, Doubleday, 1980, pp. 24-25.
- 15) Clyde Wilcox: Onward Christian Soldiers? — The Religious Right in American Politics —, Westview Press, 1996, p. 12.
- 16) Kenneth D. Wald: Religion and Politics in the United States, CQ Press, 1997, p. 246.
- 17) Ralph Reed: Politically Incorrect — The Emerging Faith Factor in American Politics —, Word Publishing, 1994, p. 135.
- 18) Ralph Reed "Remarks to the Anti-Defamation League of B'nai B'rith." April 3, 1995. [http://cc.org]
- 19) 「アメリカとの契約」は次の一〇項目からなる。  
①財政健全化（財政均衡を義務づける憲法修正と大統領による項目別拒否権） ②犯罪防止 ③福祉改革 ④家族の保護・強化 ⑤減税 ⑥国防強化 ⑦高齢者対策 ⑧雇用創出・規制緩和 ⑨「常識」に基づいた訴訟改革 ⑩議員の再選回数制限
- (—cf— Gorver G. Norquist, Rock the House-History of the American Revolution —, VYTIS Press, Inc, 1995)
- 20) "The Contract with the American Family" cited in The New Christian Right — Political and Social Issues —, Garland Publishing, Inc., 1996.  
因みに「アメリカ家族との契約」は次の一〇の項目である。  
①宗教的平等の回復 ②教育管轄の地方移管 ③学校の自由選択の促進 ④親の権利保護 ⑤子供のいる家庭の税軽減  
⑥生命の尊重 ⑦私的な慈善活動の支援 ⑧ポルノの規制 ⑨芸術の民営移管 ⑩犯罪被害者への賠償
- 21) "Nationwide survey" by Luntz Research and Strategic Services, (February 11-12, 1995).

- 22) Clyde Wilcox: *Ibid*, pp. 62–63.
- 23) “20000 Inner-city African-American want School Prayer.” Sept. 16, 1998 [<http://religious.freedom.house.gov>]
- 24) “New York Times” (Sept. 10, 1998)
- 25) Ralph Reed: *Politically Incorrect*. p. 53.
- 26) Pat Rovertson, *The Plan*, 177. cited in Duane M. Oldfield: *The Right and the Righteous—The Christian Right confronts the Republican Party—*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc, 1996, pp. 183–184.
- 27) “Washington Post” (Sept. 16 1994)
- 28) “Gallup Report” (No. 236.)
- 29) “Wall Street Journal” (June 18, 1998)
- 30) [<http://cc.org>]
- 31) [<http://cc.org>]
- 32) 「宗教的平等のための憲法修正案」については以前に論述したことがある。共著『アメリカ研究概説』（国士館大学政経学会創設二十五周年記念双書 第一巻）（国士館大学政経学会）一九九七年
- 33) “Christian Coalition names New President and Executive Director”, June 11, 1997 [<http://cc.org>]
- 34) “Religious Freedom Amendment/ Viewpoints” [<http://cc.religious.freedom.house.gov>]
- 35) “*Ibid*”
- 36) Derek H. Davis, A Commentary on the Proposed “Religious Equality/ Liberties” Amendment. (*Journal of Church and State*, vol. 38, no. 1, 1996.)
- 37) “Religious Freedom Amendment/ Viewpoints” [<http://cc.religious.freedom.house.gov>]
- 38) “U. S. News & World Reprt” (April 4, 1994).
- 39) “1998 Poll Results”, conducted by Shandwick Reserch. [<http://org>].
- 40) 『国際問題』（一九九八年二月号）日本問題研究所 六二頁